

長建協発第221号  
平成25年 8月7日

## 会員各位

一般社団法人長崎県建設業協会  
会長 谷村 隆三  
【公印省略】

### TS（トータルステーション）用いた出来型管理の対応について

かねてより、本会業務運営等につきましては格別なるご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、国土交通省では、公共工事において積極的に普及促進に取り組んでいる情報化施工技術に関し、「TSを用いて出来形管理に必要なソフトウェアに関する施工管理データ交換標準の対応について」を各地方整備局へ通知した旨、別添のとおり連絡がまいつておりますのでお知らせ申し上げます。

同通知の内容は、既にTSによる出来高管理等の実施において利用するソフトウェアや仕様等が定められていますが、平成25年度中に契約した工事の施工管理データ交換標準の取り扱いについて、

- ①「施工管理データ交換標準Ver.4.1」とそれに対応する「機能要求仕様書」を利用すること。
- ②「同Ver.4.0」等は暫定利用が可能であるが、日本測地系2011（Ver.4.1が標準仕様）を適用する施工現場において、Ver.4.0を利用する場合は、その旨を工事打ち合せ簿により監督職員に報告すること。

というものです。

なお、関連資料等については、国土技術政策総合研究所のホームページに掲載されておりますことを申し添えます。

※国土技術政策総合研究所のホームページ

<http://www.nilim.go.jp/ts/index.html>